

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(千葉県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他							
横芝光町	(農)アグリささと	産地競争力の強化に向けた総合的推進 (土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))	経営面積における持続性の高い農業生産方式による実施面積の比率	0%	11.6%	12.3%	27%	22.2%	121.6%	(平成27年)持続性の高い農業生産方式による実施面積22.0ha/経営面積81.45ha	産地競争力の強化に向けた総合的推進 (土地利用型作物(麦))	経営面積における水稲の裏作としての麦の作付	6.8%	22.6%	27.5%	30.1%	27.8%	110.9%	(平成27年)水稲裏作の麦の作付面積24.54ha/経営面積81.45ha	乾燥調整施設 鉄骨造建物1棟 649.05㎡、 乾燥調整機械・ 設備等420石規模	122,004,330	47,263,000	0	0	74,741,330	平成26年3月25日	拠点施設の整備によって乾燥調整作業の効率化が図られ、環境保全型の水稲と、麦の作付増加に取組んだ結果、目標値をそれぞれ達成し、持続性を備えた産地強化が達成できた。	事業で乾燥調整施設の整備をすることにより、作業が集約化された。麦の作付増加と環境保全型の水稲に取組み、目標を達成できた。今後も関係機関と連携し、規模拡大等による経営改善の指導を行う。		
船橋市	市川市農業協同組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進 (果樹・日本なし)	商標登録を取得し、ブランド化した販売割合(取扱数量に占める割合)	0%	0%	0%	19.5%	20%	97.5%	商標登録を取得し、ブランド化した販売割合は19ポイント増加した。	産地競争力の強化に向けた総合的推進 (果樹・日本なし)	当選果場における梨の販売額	589,603円/10a	592,419円/10a	557,845円/10a	624,634円/10a	668,057円/10a	44.6%	計画時の販売金額より、10a当たり35,031円増加した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)重量式梨選果機NVS条型 1台	63,210,000	30,100,000	0	5,016,000	28,094,000	平成26年2月10日	天候不順等に伴い、障害果の発生が多く、生産量の減少があったため、販売金額が伸び悩んだ。一方、各種イベントやPR活動を積極的に行った結果、市場や大手量販店の需要が増加し、販売数量が確実に上昇している。	差別化・有利販売した割合及び10a当たりの販売金額ともに計画時よりも増加したものの、目標達成できなかった。天候不順による障害果の発生等により生産量の減少があったことが要因として挙げられる。今後は栽培管理技術の向上に向け、関係機関で連携して指導を徹底する。		

市町村名	事業実施主体名  (対象作物・畜種等名)①	メニュー①  成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー②  (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容  (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費  (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他							
匝瑺市	農事組合法人栄富農組合  (土地利 用型作物 (稲(新規 需要米を 除く。))	産地競争力の強化に向けた総合的推進  (10a当たり物財費を3.0%削減)	47,984 円/10a	45,747 円/10a	41,177 円/10a	42,470 円/10a	46,546 円/10a	383.4%	目標年度において、目標値を大きく上回る削減ができた。	産地競争力の強化に向けた総合的推進  (土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))	事業受益取壳農家の環境保全型農業への取組者数の30.8ポイント増加	69.2% (9人/13人)	69.2% (9人/13人)	100.0% (13人/13人)	100.0% (13人/13人)	100.0% (13人/13人)	100%	H26年度に全員がエコファーマーの認定を受けた。	耕種作物共同利用施設整備(乾燥調製施設) ・遠赤外線乾燥機(70石×10基) ・糞撒り機(6インチ×2台) ・選別機2台(60袋/h) ・租選機1台(20t/h) ・その他関連機器・設備  処理量:768.3t/130ha	69,300,000	33,000,000	0	0	36,300,000	平成26年3月11日	当初購入したヒメノモチの種子不良により、多くの種子を再購入することとなったが、その他の物財費を抑えることで目標値を大きく上回る削減ができた。エコファーマーの認定も受け、計画どおりに全ての目標を達成することができて満足している。	目標年度において、全ての目標を達成するなど順調な経営を行っている。また、新たな取組として、新規作物の導入を検討中であり期待している。		

都道府県平均達成率	143.0%	総合所見	県平均達成率は143%であったが、1事業主体は成果目標が未達成であった。今後も、県及び市など関係機関が事業主体と一体となり、梨の安定生産が図られるよう栽培管理技術を指導するなど、成果目標達成に向けて、更なる指導・助言を行う。また、成果目標が達成した事業主体に対しても、規模拡大や新規作物の導入など、関係機関が一体となり、事業主体の経営向上が図られるよう、引き続き改善指導を行う。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。